

所 信

平成16年9月16日
全国証券大会

企業業績の着実な回復により、我が国の経済は本格的な回復局面を迎えている。これに伴い、我が国証券市場も、持続的な上昇軌道への第一歩を踏み出した段階にある。

この間、政府においても、社会構造や経済環境の大きな変化を踏まえ、「間接金融から直接金融へ」、「貯蓄から投資へ」という政策転換が行われ、種々の施策が講じられてきている。これは、直接金融本来の機能を積極的に活用し、産業の成長分野に資金を効率的に供給することにより、我が国経済の持続的成長を目指そうとするものである。

この市場機能は、個人投資家を含めた幅広い層の投資家の参加があってこそはじめて有効に機能するものであり、経済環境の好転とともに、制度面で大胆な改善が講じられてきた今こそ、豊富な金融資産を有する個人の幅広い市場参加を促す絶好の機会である。このタイミングを逃すことなく、「貯蓄から投資へ」の流れを確実なものとするためのあらゆる方策に取り組んでいく必要がある。

特に、一連の改革により証券投資への敷居が一段と低くなってきている今日、個人投資家に対する証券知識の普及・啓発は喫緊の課題となっている。と同時に、「貯蓄から投資へ」の流れを持続的なものとする意味においても、この課題を最重要のものと位置付けて取り組む必要がある。

証券界は、こうした考え方を踏まえて、以下に掲げるような具体的な方策に全力で取り組んで行く所存である。

関係各位におかれても、一層の御理解と御協力をお願いしたい。

1. 幅広い投資家層の市場参加に向けての環境作り

① 証券知識の普及・啓発活動の推進

従来の金融システムからの転換に加え、金融商品やそれを仲介する業者の多様化もあり、証券投資を取り巻く環境は日々刻々と変化し続けている。そうした中、個人投資家はこれまで以上に自己責任に基づく資産運用を求められることとなる。

このため、海外の教育制度のように、学校教育の段階からそのレベルに合わせた投資教育を導入するよう、関係当局に働きかけを行っていく。また、証券界としても、関係各方面と連携し、幅広い層への証券知識の普及・啓発に力強く取り組んでいく。

② 証券投資の専門家としての機能の発揮

個人の資産全体の運用管理の中で重要な役割を担う証券会社としては、証券投資に関する専門家としての評価を一層高めていく必要がある。

このため、顧客との信頼関係の構築に基礎を置きつつ、個々の投資家のニーズ、資金の性格に応じた情報提供や投資アドバイスができるよう証券外務員の資質の向上に努める。また、インターネットを通じた取引が増加していることなどを踏まえ、投資家により利便性の高いサービスが提供できるよう、システムの機能向上にも最大限の努力を払う。

他方、個人金融資産に占める証券投資の比率を拡大させるためには、投資する商品が魅力的なものでなければならない。株式の投資魅力向上のため、公開企業に対して引き続き株主重視の経営姿勢の徹底やIR活動の充実を求めていく。また、個人投資家にとってもリスク分散と高度な投資手法の利用が可能となる投資信託について、新しい投資家層の拡大につながる新商品の開発や既存商品の普及を進めていく。

2. 証券市場のさらなる活性化に向けての制度整備

① 「貯蓄から投資へ」の流れを確実にするための税制改正等

証券投資の魅力を高めていく上で、税制は、極めて重要な要素である。

上場株式等の譲渡による所得、配当所得に関する現行の10%の軽減税率を継続することに加え、イ) 金融・証券税制の一体化の観点から株式配当金や株式投資信託の収益分配金等を損益通算の対象に加えること、ロ) 相続・贈与時の課税の軽減を図ること、さらに、ハ) 簡便な納税の観点から株式配当金について証券会社の特定口座で受け取ることを可能とすること、などの措置の実現を要請していく。

② 証券決済制度改革の推進

証券決済制度改革の一環として、社債や投資信託受益証券に続き、5年以内に株券をペーパーレス化することが決定したところであり、これにより、取引に係る利便性の向上や効率化などが図られることとなる。

株券のペーパーレス化への円滑な移行のため、個人投資家などへの理解促進に努めていくとともに、システム面をはじめ万全の準備態勢を整えていく。

3. 証券市場に対する信頼の一層の向上

① 自主規制機能の充実・透明性の向上

証券市場が投資家からより信頼されるためには、自主規制機能を公正・中立に運営することはもちろんのこと、効率的・機動的に運営していく必要がある。このため、証券取引所と証券業協会が合同で検査を行うことなど、組織・体制の見直しを図ってきているところであり、着実な効果につながるよう努めていく。

他方、投資家が企業価値や商品の内容を十分判断できるよう、四半期開示制度の充実を図るとともに、投資信託に関する開示制度の改善などを踏まえ、個人投資家にとって分かり易いディスクロージャーが行われるよう努力していく。

② 証券仲介業制度導入への対応

証券仲介業制度は、個人投資家の裾野拡大及び個人金融資産の証券市場へのシフトの観点から大きな効果が期待されており、その健全な普及に努めていく。

なお、金融機関への導入に当たっては、投資家の信頼に応えられるよう、利益相反的行為などに対する適確で実効性のある弊害防止措置を前提とした適切な自主規制ルールの整備及び内部管理体制の構築に努めていく。